

B/L作成情報のEDI化率向上に係る取り組みについて

B/L作成情報をはじめとする船積関係書類の電子化(EDI化)につきましては、平成20年10月に行われたSea-NACCSの更改に併せて船積確認事項登録業務(以下「ACL業務」という。)を改変し、関係業界の皆様のご協力によりましてACL手順書の作成及び全国説明会の実施等、利用率の向上に努めてきているところです。

しかしながら、これらの施策によっても利用率の顕著な上昇が見られないことから、本年1月にワーキンググループ「ACL業務に係る利用率向上作業部会」を設置し、ACL業務に係る問題点の洗い出しを行ったところです(EDI化率は別紙参照)。

今後、センターとしましてはEDI化率の向上に向け、以下の取り組みを行ってまいりたいと考えております。

① 「ACL業務に係る利用率向上作業部会」(注)を引き続き開催し、同部会において提言された問題点に係る対応策を検討してまいります。

② 定期講習会によるNACCSの利用率向上

ご利用者の皆様から、担当者異動時の未引継ぎなどによりACL業務をご利用頂くことができないとの事情を伺っておりますので、地域サービス課及び各地方事務所におきまして講習会を定期的を開催することを検討し、ACL業務の利用向上を図りたいと考えております。

③ NACCSの参加率向上

EDI化率を向上させるためには、B/L作成情報の送信者、受信者の双方がNACCSに参加している必要があることから、船積関係書類の作成に携わる業種(船社・海貨・NVOCC)に重点をおいた参加促進活動を行いたいと考えております。

(注) ACL業務に係る利用率向上作業部会

船 社 (6社)	コスコ・コンテナラインズジャパン(株)
	CMA CGM Japan (株)
	ワレニウス ウィルヘルムセン ロジスティックス アジア
	NYK Line Japan (株)
	(株) MOL JAPAN
	川崎汽船(株)
海 貨 (3社)	内外日東(株)
	関野運輸(株)
	(株)石川組
NVOCC (4社)	ケイヒン(株)
	セイノーロジックス(株)
	(株)日新
	(株)日通総合研究所